

主要事業個別シート(第2次実施計画／H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	財務部
	19150	地価調査・地番図整備事業		室名	税務室
	基本施策の大綱	06:行政経営		財務	会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進		課	01:一般会計
	施策の方向	04:行財政改革の推進		項目	02:総務費
	戦略プロジェクト	-		項目	02:徴税費
事業予定期間		H 18 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等 地方税法・亀山市税条例		

② 目的・概要	対象	固定資産税の課税対象である固定資産(土地)の現状及び資産価額の変動を的確に把握することにより、適正な土地の評価を行い、公平・公正な賦課に努める。
	概要	固定資産は、3年毎に評価を見直し、「適正な時価」を課税標準として課税している。評価替えは、現状及び資産価額の変動に対応し、評価額を適正な均衡のとれた価格に見直す作業である。平成30年度評価替えでは、特に都市計画区域内のその他宅地評価適用区域において準路線価評価を導入し、より均衡の取れた価額に見直し、納税者に対し説明責任を果たせる適正な評価を行うものである。

③ 年度別事業計画

平成27年度		平成28年度				
○ 固定資産(土地)のシステムを用いた評価 ・ 地番図の異動修正 ・ 路線価の更新 ・ 画地認定図の異動修正及び認定・条件計測 ・ 公図のイメージデータ異動更新 ・ 航空写真の簡易オルソの作成 ・ 土砂災害警戒区域の指定データ、鉄軌道用地評価データの更新 ・ その他宅地評価法適用区域の準路線価評価の導入 ・ 固定資産土地評価事務取扱要領の作成支援 ○ 不動産鑑定士による土地の鑑定評価 ・ 鑑定評価の時点修正(90地点)		○ 固定資産(土地)のシステムを用いた評価 ・ 地番図の異動修正 ・ 路線価の更新 ・ 画地認定図の異動修正及び認定・条件計測 ・ 公図のイメージデータ異動更新 ・ 航空写真の簡易オルソの作成 ・ 土砂災害警戒区域の指定データ、鉄軌道用地評価データの更新 ・ その他宅地評価法適用区域の準路線価評価の導入 ・ 固定資産土地評価事務取扱要領の作成支援 ○ 不動産鑑定士による土地の鑑定評価 ・ 標準宅地の鑑定評価(330地点) ・ 鑑定評価の時点修正(90地点)				
計画額	事業費	20,400千円	25,300千円			
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	20,400千円	25,300千円			
予算額	事業費	19,124千円	22,914千円			
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	19,124千円	22,914千円			
期間内総事業費(H27・H28)①		45,700千円	期間外事業費(H29以降)②	-	総事業費 (①+②)	-

④ 指標			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
	①	名称	その他宅地評価法区域内の準路線価方式評価		
		補足	都市計画区域内のその他宅地評価法で評価を行っている宅地と宅地比準地に対し準路線価方式を導入する。		
	②	名称	評価替え関係資料の作成		
		補足	評価替えに向け、地価調査関係書類及び最新地番図等を作成する。(3年毎の評価替えにおける進捗率)		
	③	名称			
		補足			
	④	名称			
		補足			
			計画値		
			単位		

事務事業評価シート

H28(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名		部名	財務部	
	19150	地価調査・地番図整備事業		室名	税務室	
	基本施策の大綱	06:行政経営		財	会計	01:一般会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進		務	款	02:総務費
	施策の方向	04:行財政改革の推進		科	項	02:徴税費
体系	戦略プロジェクト	-		目	目	02:賦課徴収費

②目的・概要	対象	0				
	目的	固定資産税の課税対象である固定資産(土地)の現状及び資産価額の変動を的確に把握することにより、適正な土地の評価を行い、公平・公正な賦課に努める。				
	概要	固定資産は、3年毎に評価を見直し、「適正な時価」を課税標準として課税している。評価替えは、現状及び資産価額の変動に対応し、評価額を適正な均衡のとれた価格に見直す作業である。平成30年度評価替えでは、特に都市計画区域内のその他宅地評価適用区域において準路線価評価を導入し、より均衡の取れた価額に見直し、納税者に対し説明責任を果たせる適正な評価を行うものである。				

③指標	①	名称	その他宅地評価法区域内の準路線価方式評価	計画値	27年度	28年度
		補足	都市計画区域内のその他宅地評価法で評価を行っている宅地と宅地比準地に対し準路線価方式を導入する。	実績値	40	70
				単位	%	%
	②	名称	評価替え関係資料の作成	計画値	40	70
		補足	評価替えに向け、地価調査関係書類及び最新地番図等を作成する。(3年毎の評価替えにおける進捗率)	実績値	40	70
				単位	%	%
	③	名称		計画値		
		補足		実績値		
				単位		
	④	名称		計画値		
		補足		実績値		
				単位		

④事業の計画・実績	年度計画				年度実績				
	○ 固定資産(土地)のシステムを用いた評価 ・ 地番図の異動修正 ・ 路線価の更新 ・ 画地認定図の異動修正及び認定・条件計測 ・ 公図のイメージデータ異動更新 ・ 航空写真の簡易オルソの作成 ・ 土砂災害警戒区域の指定データ、鉄軌道用地評価データの更新 ・ その他宅地評価法適用区域の準路線価評価の導入 ・ 固定資産土地評価事務取扱要領の作成支援 ○ 不動産鑑定士による土地の鑑定評価 ・ 標準宅地の鑑定評価(330地点) ・ 鑑定評価の時点修正(90地点)				○ 固定資産(土地)のシステムを用いた評価 については、・ 地番図の異動修正 ・ 路線価の更新 ・ 画地認定図の異動修正及び認定・条件計測 ・ 公図のイメージデータ異動更正 ・ 土砂災害警戒区域の指定データ更新を完了し、 ・ その他宅地評価法適用区域の準路線価評価の導入 については、画地認定案の確認及び条件計測 ・ 固定資産土地評価事務取扱要領の作成支援 については、昨年度作成した素案の確認修正作業を行った。 ○ 不動産鑑定士による土地の鑑定評価においては ・ 鑑定評価の時点修正(90地点)を完了した。				
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	8,275	平均給与額×③
		国庫支出金		0			一般職員人件費 ②	8,275	
		県支出金		0			所要人員 ③	1.13	
		地方債		0			臨時職員人件費 ④	0	
		その他		0			受益者負担額 ⑤		0.0% ⑤ / ⑥
		一般財源	25,300	22,914	22,869		受益者負担率		
		再掲	翌年度への繰越額					総人件費 ①	8,275
	再掲	前年度からの繰越額		0		総コスト ⑥	31,144		

⑤事業の評価	【事業の成果】		総合判定 A 順調に進んだ
	平成28年度事業として、地番図の異動修正、路線価の更新、画地認定図の異動修正及び認定・条件計測、公図のイメージデータ異動更新、土砂災害警戒区域の指定データ更新、鑑定評価の時点修正(90地点)を完了した。 また、都市計画区域内のその他宅地評価法適用区域の準路線価評価の導入については、対象筆(9,678筆)の画地認定案の確認及び条件計測を行った。 固定資産土地評価事務取扱要領については、昨年度作成した素案の確認修正作業を行った。		
	【反省点・課題】 準路線価評価の導入における画地認定及び条件計測作業は、評価に直接影響し、対象筆が9,678筆と膨大な筆数であるため、作業を効率よくかつ正確に進める必要がある。		
	【改善の方向性】 準路線価評価の導入における画地認定及び条件計測作業について、課税誤りとならないよう、作業手順に従い、引き続き精査、最終確認を実施する。		

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 税務室長 丸本 敏文
--------------	---------	---------------------